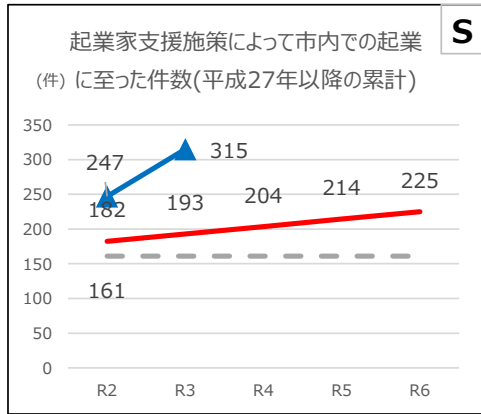
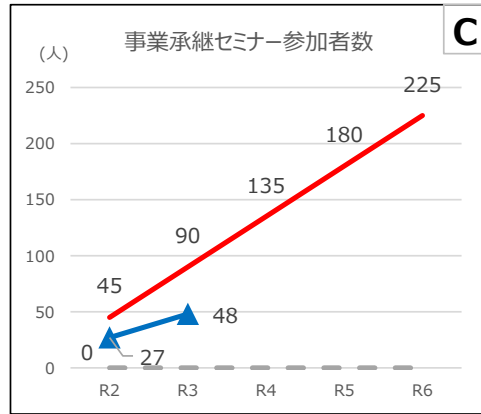


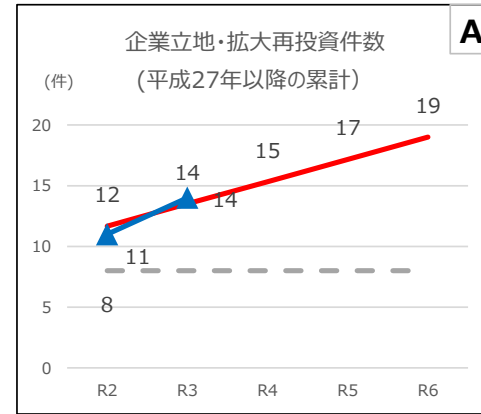
基本目標 1 『安定した雇用を創出する』



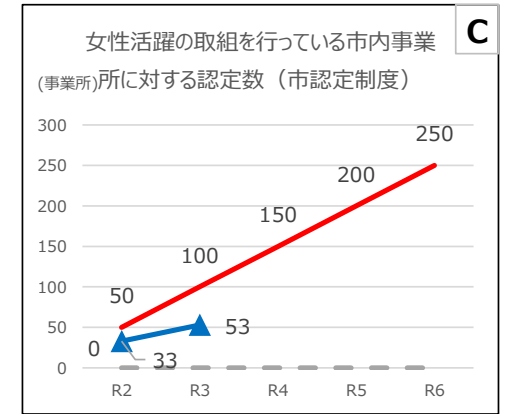
創業支援等事業者と連携した包括的な創業支援を展開し、一定の成果があげられている。



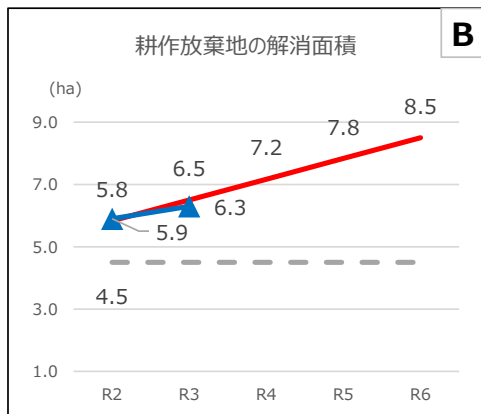
事業承継において、課題認識の啓発や支援の周知を関係機関と連携していく必要がある。



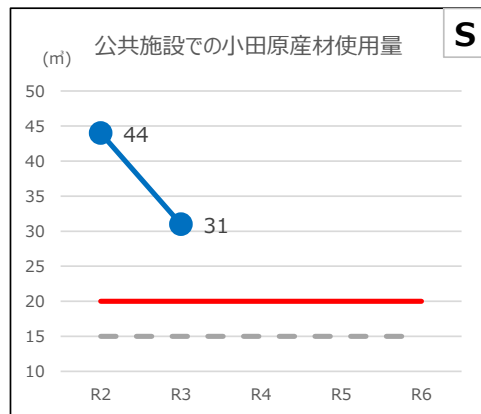
拡充を行った企業誘致推進条例のPRを行うことで、優遇制度を使用した立地が行われている。



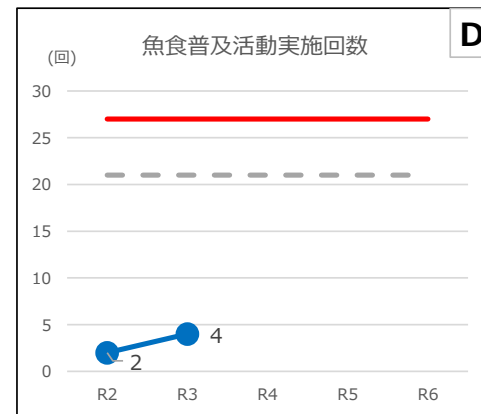
取組に積極的な事業所は、制度開始年度に認定を受けている。2年目以降は緩やかな増加で目標に近づくと思われる。



耕作放棄地の解消においては、解消作業への補助による支援を実施しているが、令和3年度は申請件数が1件のみであった。



市内小学校における内装木質化事業に小田原産木材を使用したことで、目標値を超える小田原産木材を使用した。

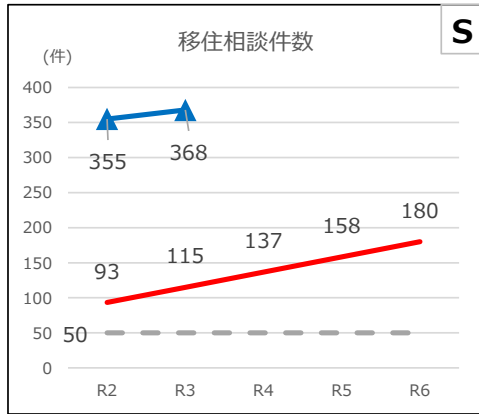


新型コロナウイルス感染症の影響により、地域における対面での料理教室が開催できなかったことから、代替として料理教室の動画を作製しインターネットで配信したほか、SNSのライブ配信機能を使った料理教室を配信した。

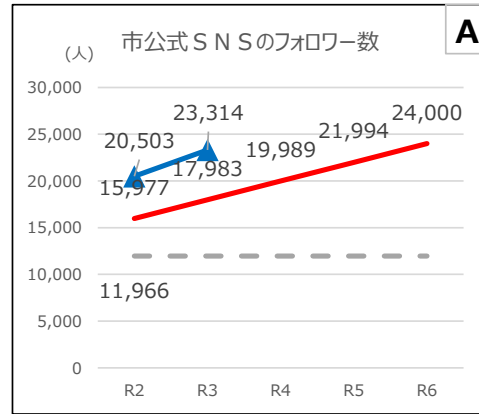
【グラフの凡例】

- 目標値
- ▲ 実績値(累計)
- 実績値(単年)
- 基準値

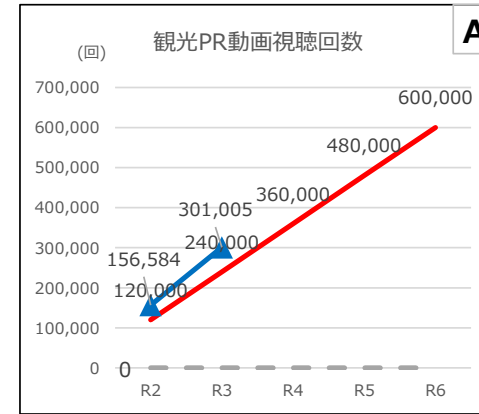
基本目標 2 『魅力を発信し、人の流れをつくる』



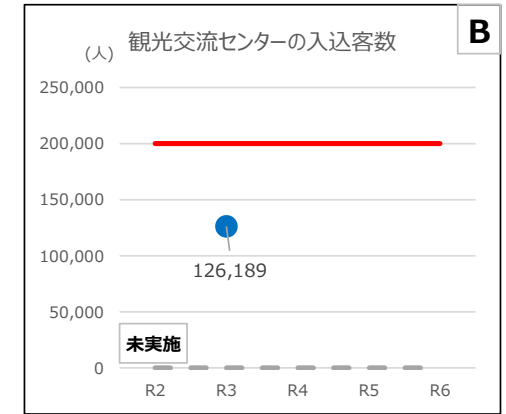
移住プロモーションを着実に進めてきたことに加え、テレワークの普及に伴い、主に都内に通勤する方の移住需要が掘り起こされたため。



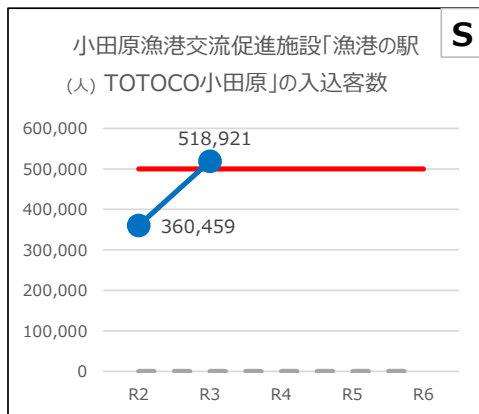
定期的かつ効果的な情報発信と認知度の向上により一定の増加につながった。



新型コロナウイルス感染症の影響によりインバウンドが見込めない中であっても、経済活動の再開に向け、観光意欲も維持されており、視聴回数は順調に伸びている。

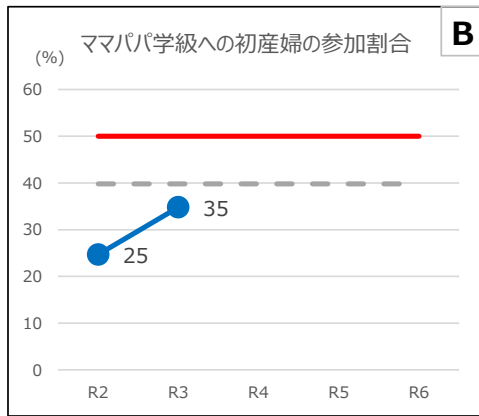


令和3年7月22日に開館し、約8カ月で12万6千人の入込があったことから、概ね目標を達成できていると考えられているが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策等の影響も大きい。

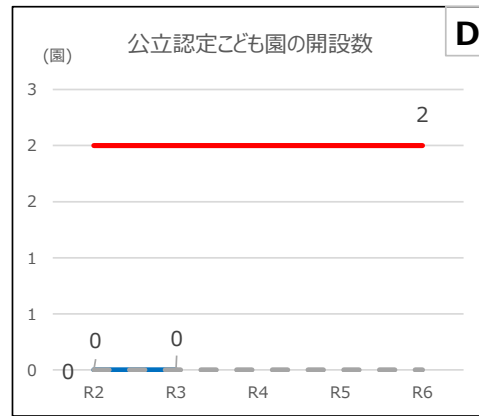


令和3年度も引き続きコロナ禍ではあったが、経済活動への制約の緩和及び指定管理者の経営努力により、計画時点の来訪者目標（年間50万人）を達成することができた。

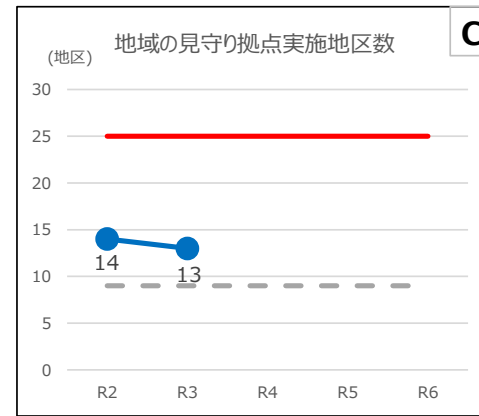
基本目標3 『子どもを産み育てやすい環境をつくる』



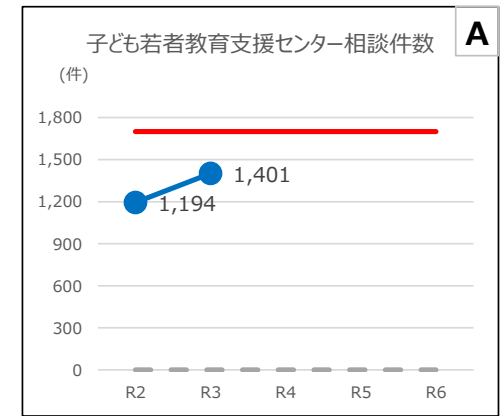
新型コロナウイルス感染症への対策から、2コース開催を1コース開催へ変更したり、参加定員を減らすなど内容変更して実施した。そのため、参加受け入れ枠が減ったことにより、目標達成には至らなかった。令和4年度は、実施内容を見直し、目標達成できるよう努めたい。



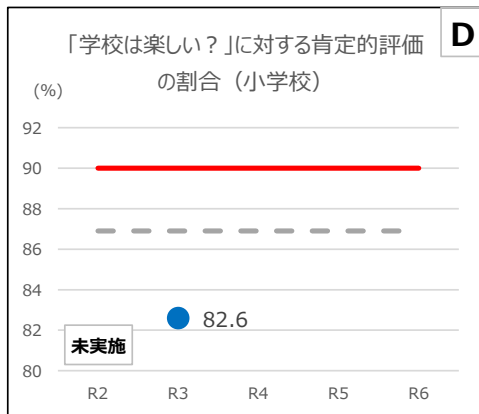
令和7年4月開園を予定。



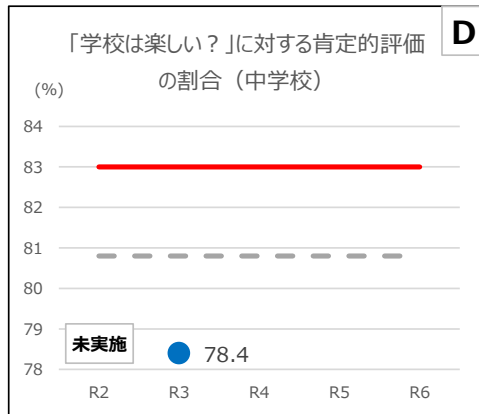
地域で子どもを見守り育てるとの概念をもとに各小学校区単位に子どもの安全・安心な居場所の設置を目標に地域の担い手の確保に努めて来たが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、子どもの居場所が休止及び閉鎖を余儀なくされてしまった。



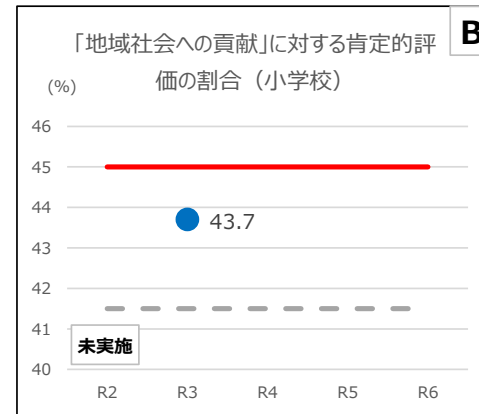
令和2年4月におだわら子ども若者教育支援センターを設置。相談場所が集約されたことで、相談しやすい環境になり相談件数が増加している。



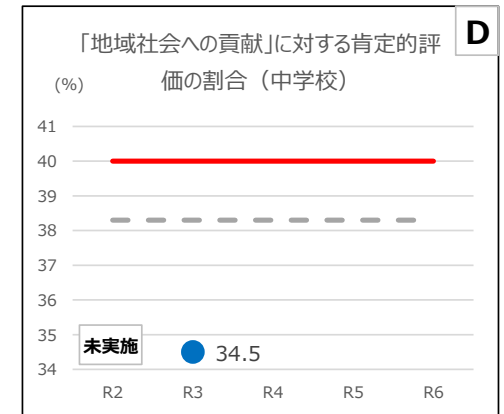
基準値比▲4.3%
新型コロナウイルス感染症対策として、行事等の開催が制限されたこと等、学校生活の変化が影響したものと考えられる。



基準値比▲2.4%
新型コロナウイルス感染症対策として、行事等の開催が制限されたこと等、学校生活の変化が影響したものと考えられる。

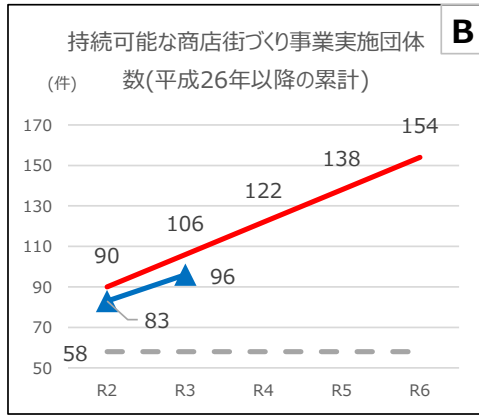


基準値比+2.2%
授業において課題解決に向けた学習に注力した結果、児童の目が地域社会へと向けられたことによるものと考えられる。

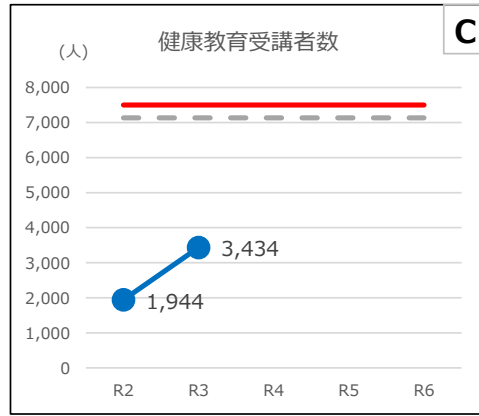


基準値比▲3.8%
授業において課題解決に向けた学習に取り組んでおり、地域社会への関心が高まる条件は整ってきているものの、地域への貢献を実感できるような学習等が減少したことがより大きく影響したものと考えられる。

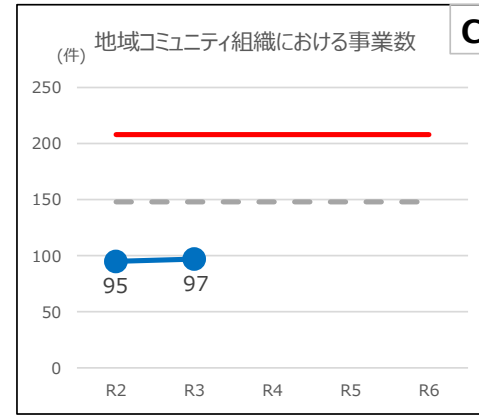
基本目標4 『活力にあふれ、住み続けたいまちをつくる、これを支える人を育て生かす』



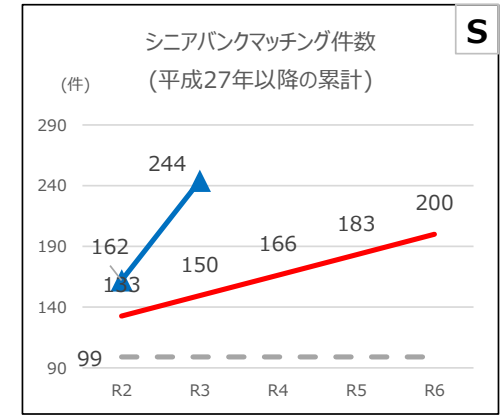
令和2年度と比べると実施件数は増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、個店の運営が厳しく事業実施のための資金が捻出できないことや、商店会の活動が制限されたことで事業が実施できなかったことから単年の目標に達しなかった。



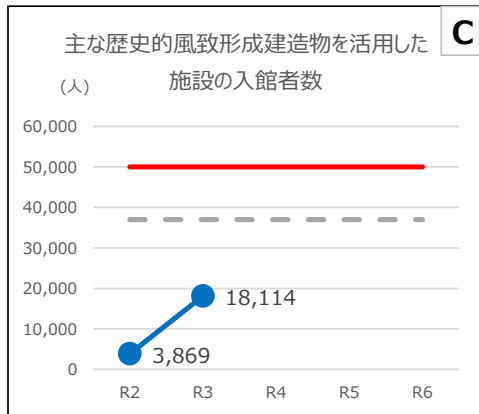
新型コロナウイルス感染症のため、集団での健康教育の実施が難しい中、感染対策を実施しながら少しずつ再開している状況。今後も実施方法については検討しながら目標達成できるよう努めたい。



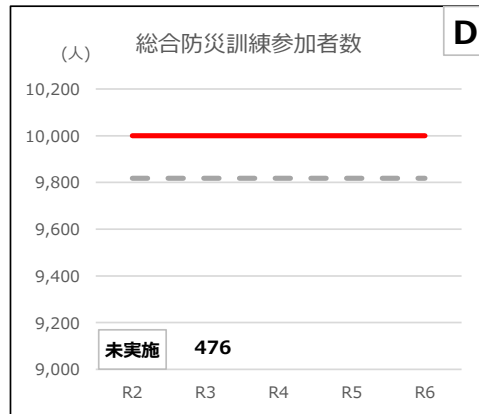
感染症対策を講じながら徐々に活動を再開する地域があったものの、依然として活動が停滞する地域があったため達成には至らなかった。



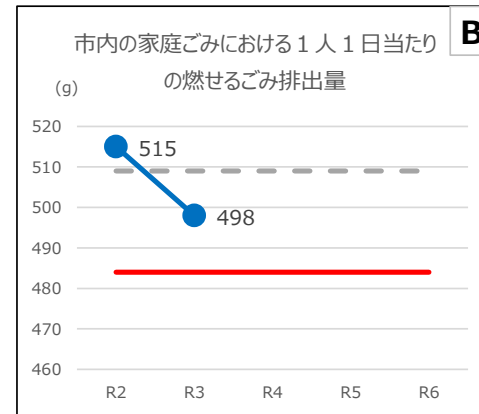
令和3年度から令和5年度までの3年にわたり、国の生涯現役促進地域連携事業（地域協働コース）を受託したことにより、令和3年度は、委託事業として各種事業を効果的に実施することができことから、マッチング件数の大幅な増加につながった。



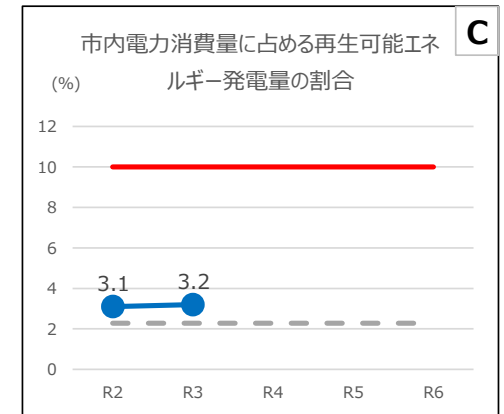
令和3年度は調査対象施設3館のうち2館に、整備に伴う閉館期間（4月～6月、4月～9月）があり、目標値の達成には至らなかった。しかしながら、令和3年度の実績値はコロナ禍及び閉館期間の影響を受けた令和2年度よりも大きく増加する結果となった。コロナ禍の影響が少しずつ弱まり、交流人口も徐々に回復傾向にあると考えられ



新型コロナウイルス感染症まん延防止の観点から、各地区の参加人数を制限したため、目標値を下回った。



ライフスタイルの変化や分別の徹底、食品ロス削減の周知等により、ごみ排出量が減少した。



各種補助金や奨励金などによる支援により再生可能エネルギーの導入は進んでいるが、市内電力消費量も増加したため、割合が伸びなかった。